



2021年12月期 第1四半期 決算説明資料

FY2021 1Q Financial Results

ベルトラ株式会社

東証マザーズ：7048

目次

2021年12月期	第1四半期決算概要	P3
2021年12月期	業績予想	P16
2021年12月期	今後の取組み	P18
	参考資料	P22

A person with their hair in a bun, wearing a yellow long-sleeved shirt, sits in a wooden boat with their arms outstretched. They are surrounded by lush green trees and a blue sky with light clouds. The boat is on a body of water, and the background shows a rocky coastline.

**2021年12月期
第1四半期 決算概要**



FY2021 1Q 業績ハイライト

事業環境

出国日本人者数 前年同期比▲96.6%の10万2千人（2021/1月～3月）※
 訪日外客数 前年同期比▲98.3%の6万6千人（2021/1月～3月）※

※出典：日本政府観光局(JNTO)「2021年 訪日外客数・出国日本人数（対2020年比）」

業績概況

COVID-19の世界的な感染拡大により前年同期比減収減益

営業収益	51 百万円	前年同期比	▲730百万円
経常利益	▲385 百万円	前年同期比	▲347百万円
四半期純利益	▲400 百万円	前年同期比	▲194百万円

業績ポイント

- 年初に緊急事態宣言が発令されるが当初想定通りの業績進捗
- 引き続き徹底的なコスト削減を実行
- 第三者割当増資による資金調達により自己資本比率71.2%

事業ポイント

- 200万人の会員基盤と世界各国の5000社超のサプライヤー網を活用し各種メディア開発、オンラインサービスを拡充、デジタル化により顧客接点を拡大
- 国内：「体験型ツアーアクティビティ」を軸に多彩なツアーを企画、提供
- 海外：Hawaii Activities※ は徐々に回復基調* Hawaii Activitiesは連結子会社VELTRA Inc.が運営する催行地をハワイに特化した英語サイトです



P/Lサマリー（連結）

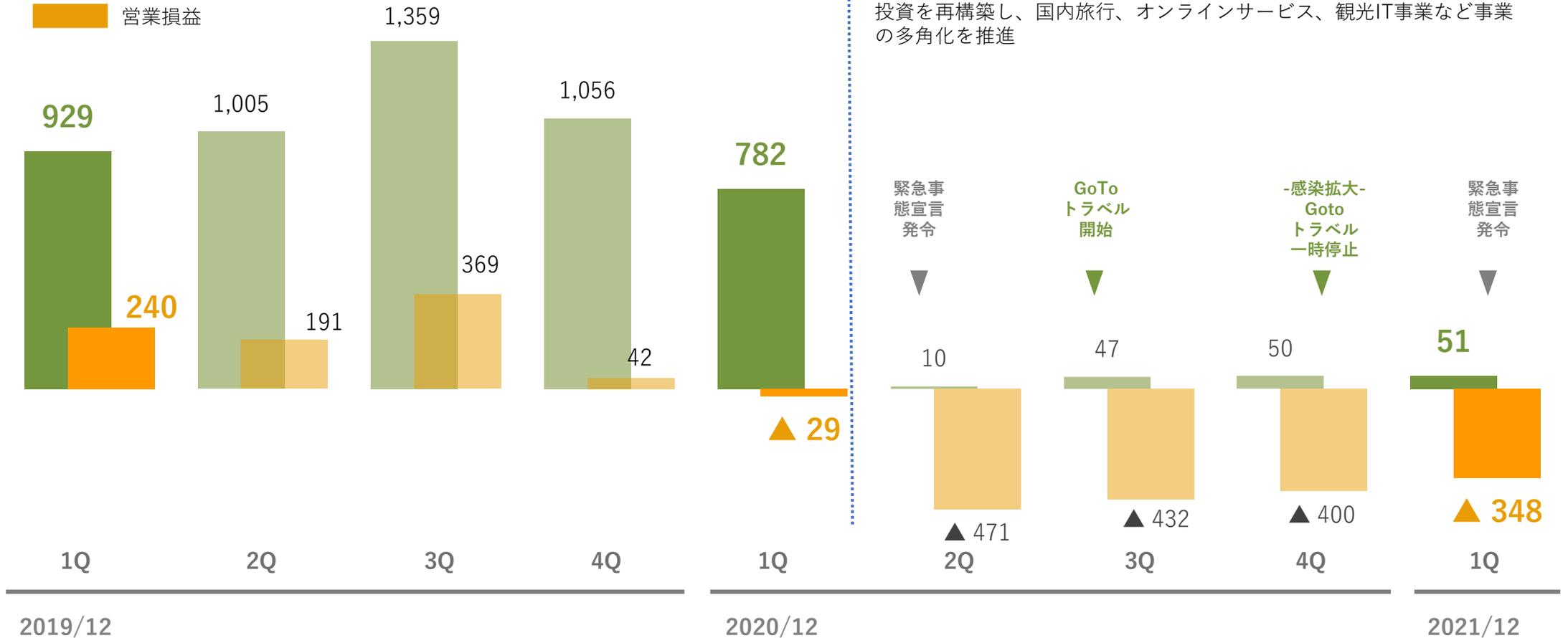
単位：百万円	2020/12月期 1Q	2021/12月期 1Q	YoY	詳細
営業収益	782	51	6.6%	COVID-19による影響で営業収益は前年同期比大幅減
営業費用	812	399	49.2%	徹底的なコストコントロールにより前年同期比50%超圧縮
営業利益	▲29	▲348	—	
営業外収益	2	13		21/1Q：助成金収入 13百万円
営業外費用	10	51		20/1Q：支払補償 10百万円 21/1Q：株式交付費 49百万円
経常利益	▲37	▲385	—	
特別損失	14	13	—	20/1Q：減損損失 14百万円 21/1Q：特別退職金 13百万円
法人税等	160	1		20/1Q：繰延税金資産の取崩に伴う法人税等調整額 157百万円
四半期純利益	▲206	▲400	—	
1株当たり 四半期純利益（円）	▲7.17	▲12.31	▲5.14円	



営業収益・営業損益 四半期推移（会計期間）

(単位：百万円)

■ 営業収益
■ 営業損益



COVID-19の影響

現地体験ツアーのオンライントラベルエージェント(OTA)主体から事業投資を再構築し、国内旅行、オンラインサービス、観光IT事業など事業の多角化を推進

緊急事態宣言発令



10

GoToトラベル開始



47

-感染拡大-Gotoトラベル一時停止



50

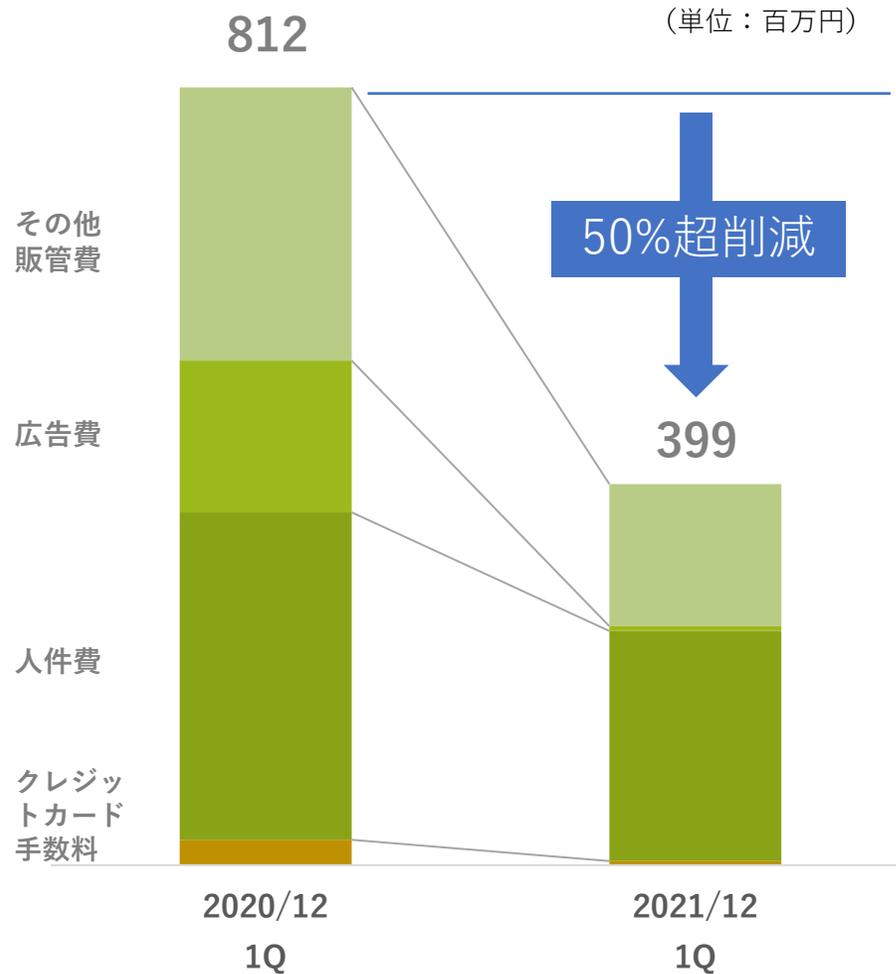
緊急事態宣言発令



51



営業費用推移



固定費を大幅圧縮

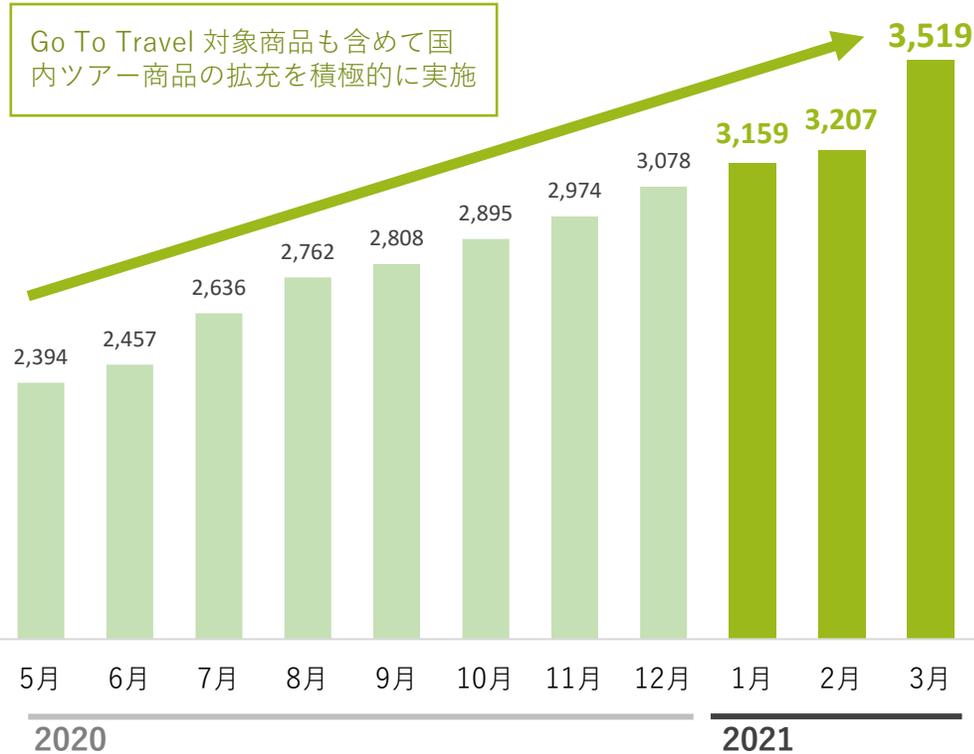
- **人件費の大幅削減**
(役員報酬の減額・新規採用の凍結、事業閉鎖による一部人員削減等)
- **広告宣伝費の削減**
- **オフィス移転によるコスト圧縮**
- **希望退職募集による人件費圧縮**



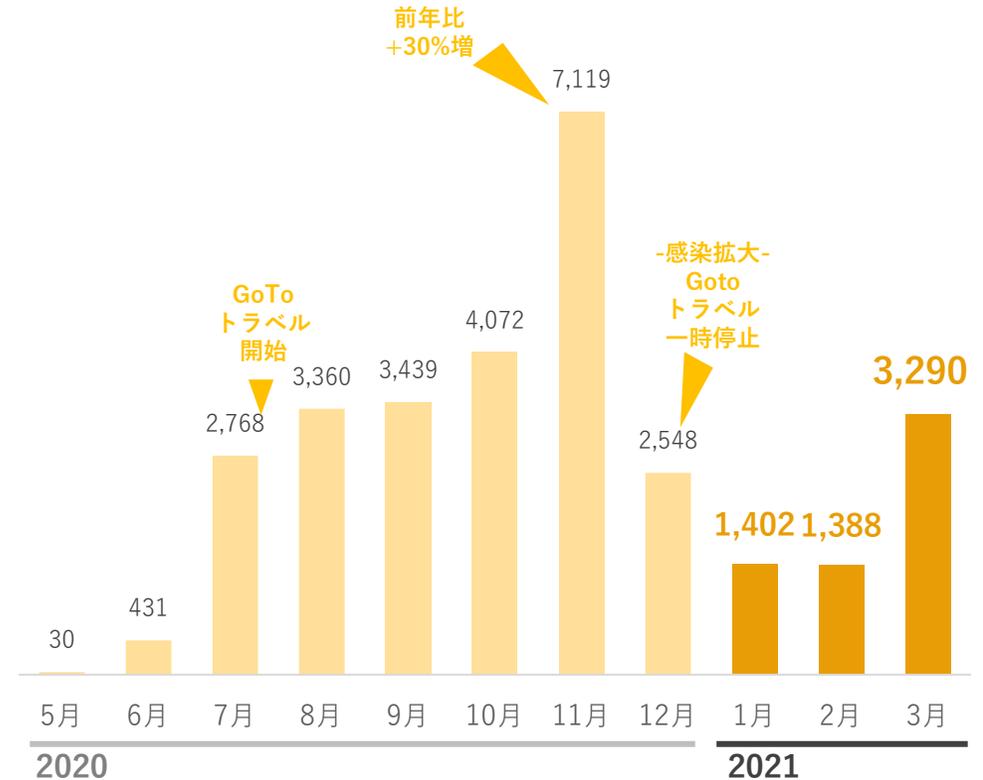
国内事業の強化

- 2020年4月以降、商品拡充を進め3,500超まで増加、2021年末には倍増を計画
- Go To トラベルが一時停止するも、予約数は足元順調に推移

国内ツアー商品数推移



月別予約数推移



Hawaii Activities 回復状況 (2021 vs 2019)

- Hawaii Activities(*)の予約数は、2019年度 (COVID-19前) と比較し、ハワイへの渡航者数の回復率を上回る水準で推移している。
 (*)連結子会社VELTRA Inc.が運営する催行地をハワイに特化した英語サイト (<https://www.hawaiiactivities.com/>)

ハワイへの渡航者数推移

2021vs2019 渡航者数回復率



(単位：人)



Hawaii Activities 月別予約数推移

2021vs2019 予約数回復率



(単位：件)



出典：Department of Business, Economic Development & Tourism 「Visitor Statistics」



B/Sサマリー

■ 第三者割当増資による資金調達でキャッシュポジションは回復 自己資本比率は71.2%

単位：百万円	2020/12月期	2021/12月期 1Q	増減額	詳細
流動資産	1,098	1,775	677	第三者割当増資等により現金及び預金が713百万円増加
固定資産	620	568	▲51	本社移転に伴う敷金の返還により、投資その他の資産が36百万円減少
資産合計	1,718	2,343	625	
流動負債	1,136	668	▲467	短期借入金が487百万円、1年内返済予定の長期借入金が24百万円減少
固定負債	29	1	▲28	長期借入金が25百万円減少
負債合計	1,165	669	▲495	
純資産合計	552	1,673	1,121	第三者割当増資による新株式発行により資本金および資本剰余金がそれぞれ754百万円増加 親会社株主に帰属する四半期純損失400百万円計上したことによる利益剰余金の減少
自己資本比率	31.9%	71.2%	+39.3pt	

🌐 リンクティビティ取り組み状況

- コロナ禍でも営業体制を強化、営業効率が上がったことで計画を超えるペースで成約を確保
- 事業の多角化により、サプライヤー直販サイト構築やANA社やNAVITIME社などMaaS推進企業と連携強化

国内の鉄道会社 各都道府県施設等

2019年末 2020年末 2021年3末

6社 → 30社 → 42社

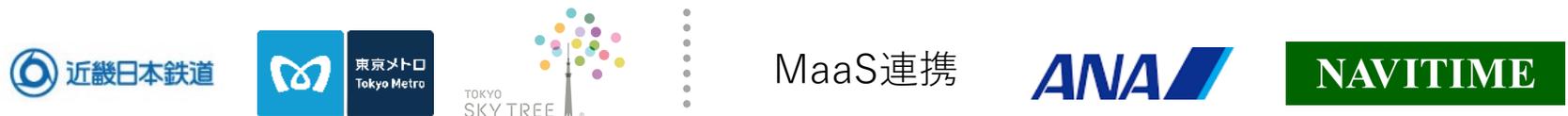


国内・海外の OTA・旅行会社等

世界各国に**200社超**
の販売チャネル



直販ソリューション



🌐 ニューノーマル時代の体験提供と情報発信（事例1）

- 日常の余暇時間を充実させる体験発信メディア「YOKKA」を創刊（3月24日）

新たな趣味のスタートを応援！気になる体験アイデアを「余暇プランナー」がお届け

「やってみよっか」。日常の新たな体験や趣味のアイデアが見つかる新オンラインメディア。

気軽に始められる趣味さがしや休日の過ごし方など、余暇の時間を充実させる情報を発信する新しい体験メディア。

その名の通り「やってみよっか」と語呂を合わせ、ニューノーマルな日常でも新たな挑戦のスタートをそっと後押しし、日々の暮らしを豊かにするアイデアをキュレーション。新たなスタイルの日常のなかで単調になりがちな日々を充実させ、達成感や自身の成長を感じることが出来るような体験を厳選し、エキスパートの言葉と共にお届けします。

YOKKAのポイント

- 「余暇プランナー」が新しい体験のスタートを応援
厳選されたエキスパートたちが「やってみよっか」と思えるような体験の情報を発信。また実際にスタートできるようにHow to記事を通じてサポートしていきます。
- 目的別テーマで好みの体験情報が見つかる
「趣味さがし」「おでかけ」「旅行」などのテーマや目的別に余暇のアイデアをキュレーション。週末の予定やお家時間を充実させる新たな趣味づくりを応援します。



2021年末までに
1000記事の
提供を目指す

🌐 ニューノーマル時代の体験提供と情報発信（事例2）

- 宅食サービス「世界のGOHAN」が本格始動（3月29日）

「食べる世界旅行」でおうち時間を豊かに彩るこだわりのメニューを全国に発送

お家がレストランに早変わり。食という日常体験の価値を高め、暮らしを豊かに。

人気レストランのシェフこだわりの本格料理をお届けするサービス。品質を落とさないよう計算して事前調理し冷凍や真空パックにしてお届けするので、温めるだけの簡単調理でいつもの食卓に変化を加え、単調になりがちな自粛生活を彩ります。

将来的にはオンラインで世界各地と繋ぐ「オンライン・アカデミー」とコラボレーションし、宅配された食事を楽しみながら旅行気分を味わえる特別イベントを企画・開催していきます。

世界のGOHANのポイント

- 簡単調理で、人気シェフが手掛けるレストランの味を味わえる。旅行に行けない中でも食を通じた非日常体験を演出。
- 自宅でゆったりと本格派の味が楽しめ、我慢の生活の中でお家時間を充実させ、日常の質を高めます。
- 同じメニューを囲んだりリモート女子会、離れた家族や親戚にギフトとして贈るなど、離れていても大切な人と一緒に食体験を共有することができます。





各種メディアでの露出

- 「オンライン・アカデミー」や「世界のGOHAN」は連休中の外出制限や巣ごもり需要に応えるサービスとして各種メディアに取り上げられました。



「海外料理専門店の材料宅配、簡単に調理」
日経新聞電子版
(2021年3月31日)



「新サービス 世界の本格料理を自宅で」
テレビ朝日「スーパーJチャンネル」
(2021年4月27日)



「買い物でドバイ市場巡り オンラインツアー」
TBS「ひるおび！」
(2021年4月30日)



「世界一幸せな動物クオッカに会う
ロットネスト島オンラインツアー」
フジテレビ「ノンストップ！」
(2021年5月3日)

■ オンライン・アカデミーのB2B活用例

人気の海外ドラマ「シカゴ」シリーズのロケ地を巡るオンラインツアーをタイアップで開催

より多くの方にドラマの新シリーズを告知するためのプロモーションとして活用。

実施時期

2021年4月28日

内容

- ・ 海外ドラマの新シリーズのプロモーション
- ・ 世界中で高い人気を誇るドラマのロケ地からライブ中継
- ・ 実施都市：アメリカ、シカゴ
- ・ 約600名が参加（Zoomにて1日限定開催）



環境省 第16回エコツアーリズム大賞 特別賞をベルトラが受賞

- 環境省と一般社団法人日本エコツアーリズム協会が共催するエコツアーリズム大賞は、優れた取組を表彰し広く紹介することで、全国のエコツアーリズムに関する活動の向上及び情報交換を図ることを目的とした制度です。ベルトラは今回、エコツアーの推進に向けた以下の取り組みが評価されての初受賞となりました。

1. 「エコツアー事業部」の設立&販売強化

2020年にエコツアー事業部を設立。豊かな自然を未来に引き継いでいく心を育む「旅育」の観点から、次世代を担う子どもたちを対象とした「キッズエコツアー」をはじめ、未就学児～小学生の子どもが参加できるエコツアーの商品ラインナップの開発・拡充などを行いました。また海ごみ拾いなどもツアーに組み込み、参加費の一部を活動費に充てるなど環境保全に直結するアクションを推進しました。



2. 知床・屋久島・奄美大島の活性化

エコツアーの需要が比較的高い3エリアに注力し、新規ツアーの追加や改善などの施策を経て、コロナ禍においても一部エリアでは前年を上回る送客を実現しました。



3. オンライン講座の開設

新型コロナウイルスの感染拡大を受け外出や移動の自粛が求められる中で、オンライン講座を開催。継続的な学習機会を提供し、地域の自然環境の魅力を広く消費者に伝える活動を行いました。



A person wearing a yellow hat and a white long-sleeved shirt is sitting on a rocky mountain peak, with their arms raised in a gesture of triumph or joy. The background shows a vast landscape with a lake and distant mountains under a clear blue sky.

**2021年12月期
業績予想**



2021年12月期 業績予想

2021年12月期（通期）の連結業績予想につきましては、COVID-19の収束時期について不透明な状況が続いており、旅行需要の回復具合の見通しが立たない現時点において、合理的な業績予想を算定することが困難なため、2021年12月期の業績予想を未定とさせていただきます。

今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2021年12月期 今後の取り組み

2021年2月15日公表
2020年12月期決算説明資料より再掲

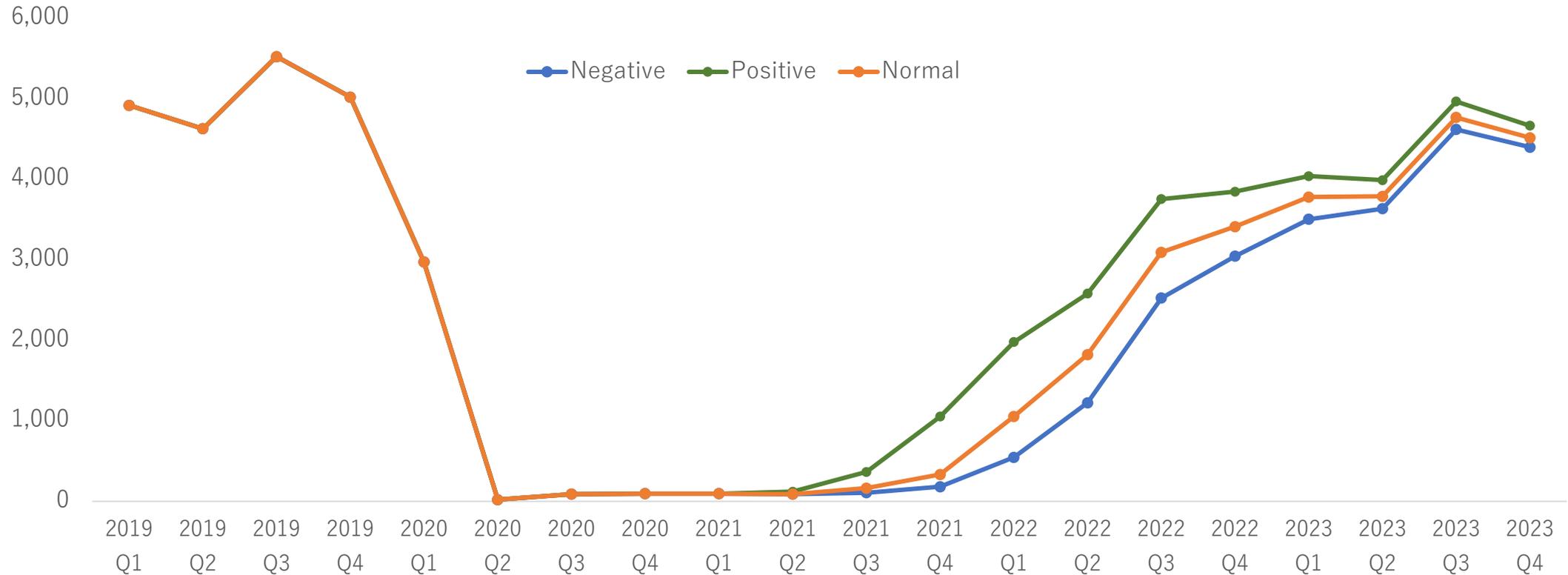


海外旅行市場動向（当社の回復予測）

- 本年度は海外旅行の回復は見通しが立たない状態あり、本格的な回復は2022年を想定
- 3つのシナリオはSARS発生時の過去の渡航回復シナリオをベースに開始月を6月(Positive)、8月(Normal)、10月(Negative)で算出

単位
1,000人

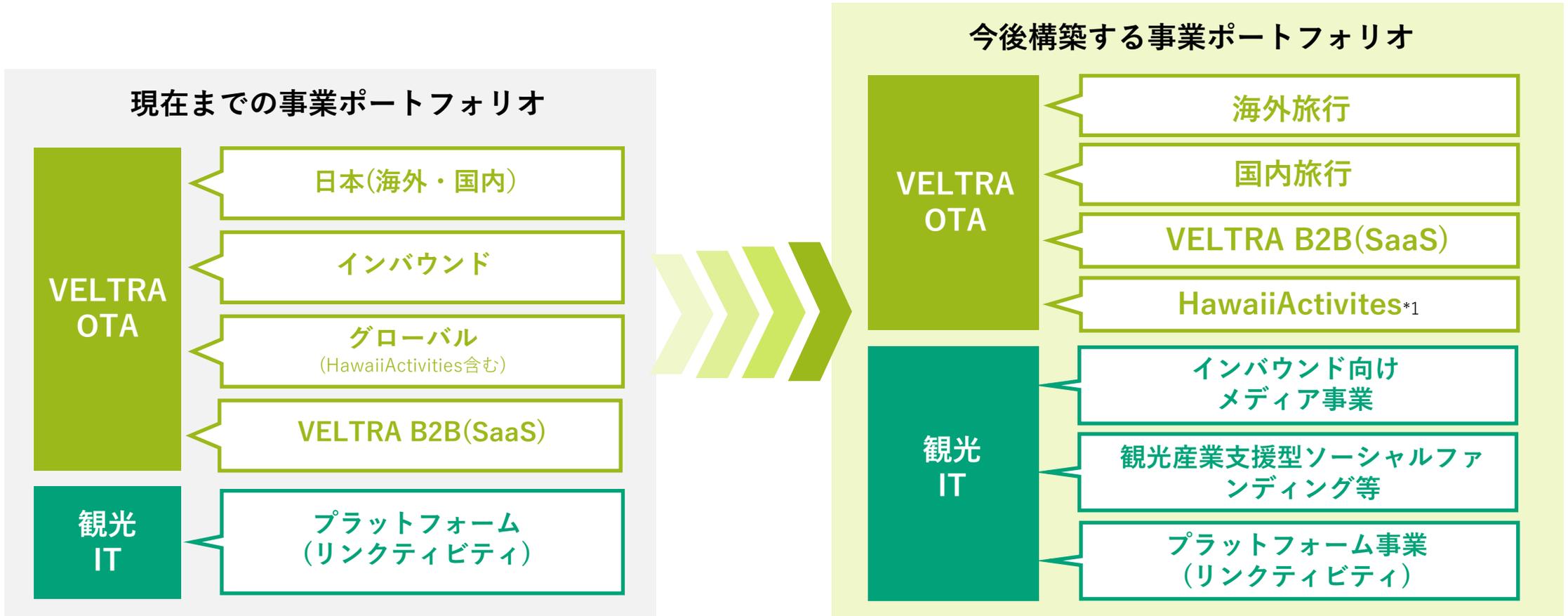
日本人海外渡航者数の回復シナリオ（SARS事例を元にした当社独自の予測値）





事業のポートフォリオの再構築について

- 現在まで当グループは現地体験ツアーのオンライントラベルエージェント(OTA)としてVELTRAを中心とした事業拡大を実施。今後はベルトラの競争優位性の源泉となりうる資産を活用した新たな観光系IT事業を新設。OTAとしての事業拡大に留まらない、事業の多角化をおこない旅行回復と新たな観光系IT事業との2つで企業価値最大化を目指していく。



*1 HawaiiActivitesは100%子会社の米国本土の旅行者向けのハワイ専門のOTAです

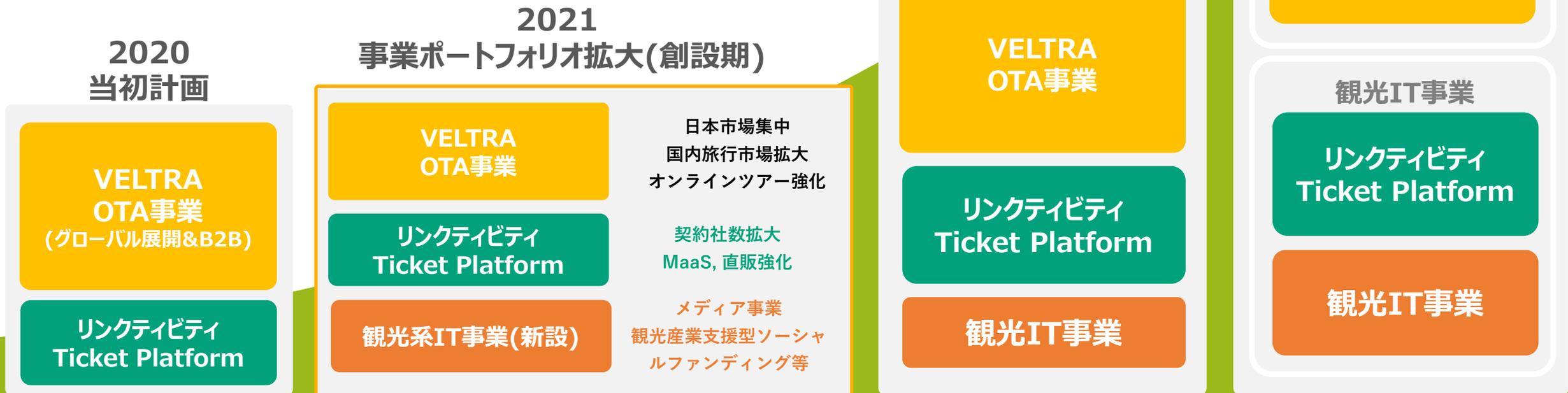


今後の成長戦略

現在まで観光産業においてOTAを中心とした事業拡大を実施。
今後はベルトラの競争優位性の源泉となりうる資産を最大限に活用しつつ、旅行業だけに留まらない観光産業に関わるIT事業を成長させ双方の企業価値を最大化を目指す。

新たな挑戦でもベルトラの使命であり企業理念でもある国際交流、
人と人との本物のつながりを大切にしたサービスを提供し、
関わるすべての人達とともに持続的に成長し、
独自の存在感で観光産業と国際交流をリードしてまいります。

Goal
(2024年~2025年)



參考資料

会社概要

社名 ベルトラ株式会社

本社 東京都千代田区神田美土代町1番地

資本金 12億9,312万円 (2021年3月31日現在)

創業年 1991年11月 (VELTRA.com事業開始 2004年)

決算期 12月

従業員数 本社 130名 (155名) ()は臨時雇用含む
連結 169名 (196名) (2021年3月31日現在)

子会社 [シンガポール] LINKTIVITY PTE.LTD.
[マレーシア] VELTRA Malaysia Sdn. Bhd.
[フィリピン] VELTRA PHILIPPINES, INC
[米国(ハワイ州)] VELTRA Inc.
[韓国] VELTRA KOREA Inc
[日本] リンクティビティ株式会社

営業所 ロンドン、バンコク、ホーチミン



役員 代表取締役社長 / CEO

二木 渉

取締役

萬年 良子

取締役

倉上 智晴

取締役

皆嶋 純平

取締役

坂水 健一郎

社外取締役

鈴木 学

社外取締役

カスバート ロドニー

監査役

池田 哲司

非常勤監査役

毛利 正人

非常勤監査役

河野 雅之

事業概要

- 旅先の現地体験ツアーに特化したオンライン予約サービス「ベルトラ」の運営



VELTRA changes TRAVEL

何が体験できるかで旅先を探す



150ヶ国1万種類以上の体験ツアーを現地価格で旅行前でも予約可能



沿革

- 1991 マーケティング関連のコンサルティング業務としてアラン株式会社（現 ベルトラ株式会社）設立
- 2003 ゴルフ場予約専門サイト「GORA」事業を楽天（現「Rakuten GORA」）に営業譲渡
- 2004 アクティビティ専門サイト「Alan1.net」（現:VELTRA）の事業開始
北米市場向けのハワイ現地ツアーを運営する「HawaiiActivities.com」
White Publishing, Inc.（現：VELTRA Inc）の全株式を取得
- 2012 グローバル事業展開を目的にブランド名を「Alan 1.net」から「VELTRA」に商号を変更
社名もアラン株式会社からベルトラ株式会社へ変更
英語サイトを開設。訪日旅行事業開始
マレーシア クアラルンプールにシステム開発会社としてVELTRA Malaysia Sdn. Bhd.を設立
- 2015 中国語サイト（繁体・簡体）開設
- 2016 主に英語圏市場を対象としたグローバル市場向けの現地ツアー予約サイト
「CityDiscovery.com」を運営するCity Discovery SASの全株式を取得
- 2017 パリ現地法人をVELTRA SASに社名変更し、VELTRAグループでの営業拠点とする
マニラ現地法人をVELTRA Philippineに社名変更し、VELTRAグループでのCS拠点とする
韓国12cm社との事業提携にて韓国語サイト開設
シンガポールにLINKTIVITY PTE.LTD. を設立 B2B向けビジネスを本格開始
- 2018 東京証券取引所マザーズ市場への上場
- 2019 ベルトラ코리아株式会社（VELTRA KOREA Inc.）設立
- 2020 リンクティビティ株式会社 設立

企業理念

関わるすべての人達とともに持続的に成長し、
独自の存在感で観光産業と国際交流をリードする

独自の存在感

幅広い地域と商品バリエーションだけでなく
質の高いサービスの両立を実現

国際交流

国境を越えた人と人との関わりを重視し、
特にツアーガイドによる旅行体験を重視

共存共栄

企業連携での協業でさらに価値を提供し
観光産業全体を繁栄させていく

ご留意事項

本資料に掲載されている情報には、業績予測・事業計画等の将来の見通しに関するものが含まれています。これらの情報については、現時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含むものです。当社としてその実現や将来の業績を保証するものではなく、実際の業績はこれら将来の見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

今後発生する新たな事象及び状況の変動があった場合にも、当社は、本資料の記述を更新又は改定する予定はありません。

本資料は当社についての情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却等の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定はご自身の判断において行っていただくようお願いいたします。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報については、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何ら検証を行っておらず、またこれを保証するものではありません。

